

第94期 中間
ビジネスレポート

2018年4月1日～2018年9月30日

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。
ここに、2018年度(第94期)上期における
当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2018年11月

代表取締役社長

池田隆之

事業の概況

当社グループは「グローバルワンストップソリューション企業」を目指し、「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」、「コアビジネスによる市場先行」及び「ソリューション・サービス事業拡大」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、国内市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機の減少や、国際チャート(株)が連結対象外となった影響などにより、2,360億71百万円(前年同期比3%減)となりました。また損益につきましては、海外市場向けPOSシステムの粗利増加はありましたが、国内市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機の減収などにより、営業利益は71億84百万円(前年同期比31%減)、経常利益は58億97百万円(前年同期比38%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億7百万円(前年同期比16%減)となりました。

通期の見通し

国内市場向けPOSシステムは、人手不足などを背景に、省人化対応商品への需要は堅調に推移する見込みですが、2017年度の大手顧客向けPOSシステムの販売の反動を見込んでおります。一方、海外市場向けPOSシステム及びプリンティングソリューション事業では、主力商品の拡販及び、トータルソリューションの提供に向けた戦略商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、販売サービス網の最適化などにより、事業拡大と収益体質の強化を進めてまいります。

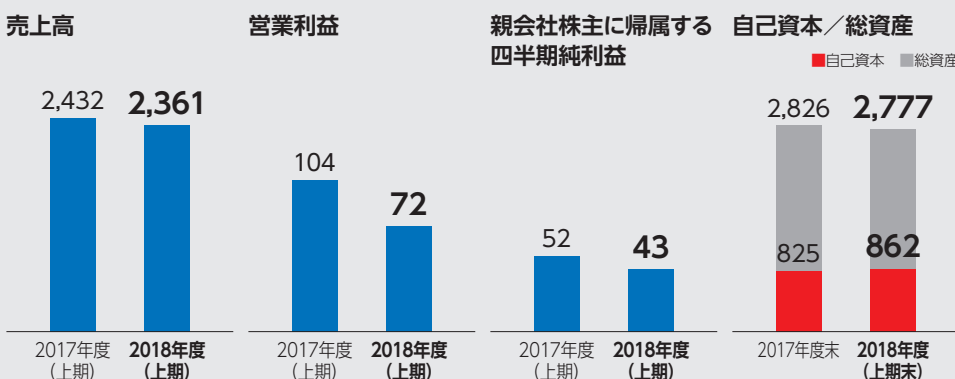
2018年度の連結業績予想は、上記方針等をふまえ次のとおり見込んでおります。

2018年度上期の連結業績

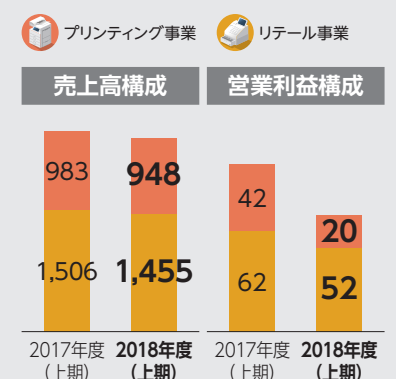
	2018年度上期実績	2018年度通期の予想
売上高	2,361億円	5,000億円
営業利益	72億円	180億円
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	43億円	80億円



連結業績ハイライト



セグメント別グラフ



2018

上期のトピックス

-  リテール事業
-  プリンティング事業
-  AI/IJ事業
-  企業情報

月の区分は原則としてトピックスの発表月です。

5月



スーパーにおけるロボットを活用した売価チェックの実証実験

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の委託事業「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト」の実証実験として、棚監視ロボットを活用した売



価チェックの実証実験を実施しました。

実験では、店舗の営業終了後に、カメラなどのセンサを備えた棚監視ロボットが店舗内を自動で巡回し、商品棚に掲載されている商品価格を認識します。

ロボットは、店舗が管理している商品マスターデータと商品棚の価格を比較し、棚札に印字された商品価格に間違いがないかを自動的に確認します。

6月



「自動搬送型RFIDトンネル式ゲート」を開発

コンベア上に梱包したRFIDタグ付きの商品を置くだけで、自動搬送、検品のできる「自動搬送型RFIDトンネル式ゲート」を開発しました。

通常、検品作業では対象商品の梱包を開封し、商品のバーコードタグを一つ一つ読み取るため時間がかかっておりました。「自動搬送型RFIDトンネル式ゲート」は封を開けずにRFIDタグを一括で瞬時に読取るため、作業時間を短縮でき、生産性の向上に貢献します。



4月 APR



ベーカリー／飲食店向け
対面式セミセルフレジの
発売

5月 MAY



ICタグ(RFID)を活用した
次世代物流サービスの
提供に向けて協業を開始

6月 JUN



インバウンド対応
訪日外国人観光客向けにポータブルプリンタと
多言語音声翻訳アプリ連携による翻訳サービス
実証実験を東京メトロ6駅で開始

4月

5月

6月

中期経営計画

中長期ビジョン

グループ連携／創造的成長

グローバルワンストップ
ソリューション企業
を目指す

リテール市場での基盤を活用

ソリューション・
サービス事業拡大

コアビジネス
による市場先行

原価低減加速
生産性向上による
安定収益体制の構築

成長への
種まき



確実な
売上獲得



生産性
向上



18～20年度(本中計期間)の位置づけ

18年度

19年度

20年度

22年度

新規ソリューション・
新規領域での
成長を実現

「価値創造」
「生産性向上」の両輪
開発投資・設備投資・
投融資を加速

将来の成長に向けた基盤づくり

開発投資・アライアンス・新規事業の立ち上げ
事業化を加速する体制構築



国内初、沖縄県全域での電子レシートを活用した販売促進連携

沖縄県全域の47店舗において、2018年9月12日から2019年3月11日までの6か月間、『電子レシートによる沖縄主婦の生活利便性向上プロジェクト』を実施いたします。



本プロジェクトでは、当社が運営している電子レシートシステム、「スマートレシート」を使用し、沖縄県内で業種、業態の異なる小売店舗における販売促進連携(送客クーポン発行など)による買い回りを実現する国内初の取り組みです。本プロジェクトを通じ、沖縄に暮らす方々にとっての買物利便性の向上、および沖縄県の経済活性化を目的とし、期間中3万人の参加を目指します。



「消す印刷」と「残す印刷」を1台に搭載したハイブリッド複合機Loopsシリーズが「第1回エコプロアワード 主催者賞(優秀賞)」を受賞

「消す印刷」と「残す印刷」を1台に搭載したハイブリッド複合機Loopsシリーズは、一般社団法人産業環境管理協会が主催する第1回エコプロアワードにおいて、主催者賞(優秀賞)を受賞しました。

今回の受賞は、当社独自の「消せるトナー」の開発により、紙を使用しながらその廃棄量を削減する「紙のリユース」を、オフィスで手軽に実現した点が高く評価されたことによるものです。



7月 JUL

ドラッグストアで統計解析・AIを活用した商品の値決めやターゲット顧客の抽出による店舗運營業務省力化の実証実験を開始



8月 AUG

ベンチャー企業と連携「Corporate Accelerator Program」開始



7月

8月

9月

CLOSE UP



計数計画(全社)

積極投資による価値創造と生産性向上により2022年度はROS(営業利益率)6%を目指す

	18年度 (見通し)	20年度 (計画)	対18年度・ 成長率(18/20)
売上高	5,000億円	5,300億円	CAGR 3%
営業利益	180億円	265億円	+ 85億円
営業利益率	3.6%	5.0%	+1.4%
純利益	80億円	130億円	+ 50億円
為替レート*	110円/USD 130円/EUR	110円/USD 130円/EUR	

*18年度の為替レートは期初想定

ESG強化・取組み

事業機会を通じて社会的課題を解決、豊かで持続的な社会の実現を目指します。



会社概要

会社概況 (2018年9月30日現在)

商号	東芝テック株式会社 TOSHIBA TEC CORPORATION
設立	1950年2月21日
本店所在地	東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎ウエストタワー)
連結子会社	国内:7社/海外:73社
資本金	39,970百万円
従業員数	連結:19,870名/単独:3,681名
発行済株式総数	288,145,704株 ※2018年10月1日の株式併合の結果、 57,629,140株となっております。
自己株式数	13,345,891株 ※2018年10月1日の株式併合の結果、 2,669,178株となっております。
株主数	9,267名 ※2018年10月1日の株式併合の結果、 9,086名となっております。

役員状況 (2018年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	池田 隆之 (社長執行役員)
取締役	坂邊 政継 (専務執行役員) 井上 幸夫 (常務執行役員) 内山 昌巳 (常務執行役員) 山田 雅広 (常務執行役員) 山口 直大 (執行役員) 金田 仁 (執行役員) 長谷川直人 桑原 道夫 *1 長瀬 眞 *1

監査役	川澄 晴雄 [常勤] 佐藤 吉成 [常勤] 田淵 秀夫 *2 奥宮 京子 *2
-----	--

執行役員 (取締役兼務者を除く)

執行役員	川村 悦郎 鈴木 道雄 日吉 武司 江口 健 古山 浩之 河野 英治 小山 幸男 鈴木 淳史 武井 純一 平等 弘二
------	---

*1 東京証券取引所の定める独立社外取締役であります。

*2 東京証券取引所の定める独立社外監査役であります。

株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会関係/3月31日 期末配当関係/3月31日 中間配当関係/9月30日
単元株式数	100株 (2018年10月1日付で、単元株式数の変更 (1,000株から100株)を実施しました。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行(株)の本店及び全国各支店でっております。

注記

- (1) 記載金額は、原則として億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 事業別売上高は、事業間の売上消去前にて表示しております。
- (3) 業績予想については、2018年11月7日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。



東芝テック株式会社

当社WEBサイトにて株主様、投資家の皆様向けの情報をご覧いただけます。



投資家情報 (IR)

株価、株式情報、財務・業績・IR資料等の情報をご紹介します。

社会・環境活動 (CSR)

環境、社会貢献活動などのCSR活動をご紹介します。また、CSR報告書等も掲載しています。

<http://www.toshibatec.co.jp/>